

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		4,608,944		4,610,729		8,812,521
経常利益	(千円)		219,765		134,232		375,330
四半期(当期)純利益	(千円)		107,024		72,707		178,454
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		96,600		97,395		184,421
純資産額	(千円)		7,951,113		8,047,498		8,038,853
総資産額	(千円)		12,953,997		12,742,459		13,097,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		6.03		4.10		10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		61.4		63.2		61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		795,741		507,290		831,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		178,335		132,341		306,634
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		168,665		181,321		153,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,680,672		1,794,311		1,599,807

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1.50		0.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）における我が国経済は、緩やかながら東日本大震災の復興需要等を背景に、一部に回復基調の動きが見られたものの、円高や海外経済の減速により輸出が減少する等企業の景況感が悪化し、一方個人消費は底固く推移しているものの盛り上がりには欠ける等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、個人需要に持ち直しの兆しが見られるものの、法人需要は経費抑制策等の影響により回復が進まないことや、製品の低価格化の進行等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新製品の投入を積極的に行い、販路の拡充等、売上の拡大に努めました。新製品では、開閉可能なツイストリング綴じ具を使用し、表紙が自由にカスタマイズできるコロモガエ・ダイアリー2013が発売当初から好調に売上を伸ばし、機能性とデザインで好評を博しているアクアドロップスシリーズでは、ポイントカードホルダーにたて入れ・ダブルポケットタイプを、またツイストリング・ノートでは高級感のあるレザー調タイプをそれぞれ投入し、売上に寄与いたしました。また机上用品シリーズ、OTOMO（オトモ）シリーズ及びバッグインバッグ等パーソナル向け製品が堅調に推移しましたが、既存製品と法人向け別製品受注が横ばいもしくは低調に推移したことにより、事務用品等事業の売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

また不動産賃貸事業では、市況の悪化等により、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,610百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面につきましては、経費の削減を進めましたが、売上高が予想に若干未達だったことに加え、原価の上昇や、為替相場の変動により為替差損が想定以上に拡大したこと等により、営業利益は197百万円（前年同期比32.6%減）経常利益は134百万円（前年同期比38.9%減）、四半期純利益は72百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,701	36.9	1.1
バインダー・クリヤーブック	987	21.4	0.4
収 納 整 理 用 品	1,055	22.9	2.4
そ の 他 事 務 用 品	694	15.1	0.3
事 務 用 品 等 事 業	4,438	96.3	0.0
不 動 産 賃 貸 事 業	171	3.7	0.8
合 計	4,610	100.0	0.0

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

アクアドロップス・リングファイル、ルーパーファイル、リクエスト・D型リングファイル等が堅調に売上を増加いたしました。低価格製品との競合等で既存製品や法人向け製品が総じて苦戦し、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は1,701百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

ツイストリング・ノートが順調に市場を拡大し、アクアドロップス・クリヤーブック等が売上を伸ばしましたが、既存シリーズの減少をカバーしきれず、結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は987百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

< 収納整理用品部門 >

机上用品シリーズ、バグインバッグが売上を牽引し、ペンケースやOTOMOシリーズも好調を維持し、収納整理用品部門の売上高は1,055百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品の売上げが前期より伸張するも、事務機器類の法人需要の減少が響き、その他事務用品部門の売上高は694百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,438百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は177百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、テナントの入居が進みましたが、市況相場の低下等により賃料収入はほぼ横ばいとなり、不動産賃貸事業の売上高は171百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ354百万円減少し、12,742百万円となりました。これは現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、有形固定資産等が減少したこと等によるものであります。純資産は、8,047百万円となり自己資本比率は63.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し1,794百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、507百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益131百万円のほか、減価償却費、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、132百万円となりました。これは主として生産設備等の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、181百万円となりました。これは主として長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リヒトラブ共栄会	大阪市中央区農人橋1-1-22	1,369	7.17
田中 経久	大阪市阿倍野区	953	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	735	3.85
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	704	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	655	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	643	3.37
田中 莞二	兵庫県芦屋市	586	3.07
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.74
リヒトラブ社員持株会	大阪市中央区農人橋1-1-22	372	1.95
シーダム株式会社	大阪市中央区久太郎町2-4-31	244	1.27
計	-	6,787	35.57

(注) 当社所有の自己株式(所有株式数1,328千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.96%)は上記に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,328,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,611,000	17,611	-
単元未満株式	普通株式 139,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,611	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	1,328,000	-	1,328,000	6.96
計	-	1,328,000	-	1,328,000	6.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,807	1,794,311
受取手形及び売掛金	1,733,328	1,383,331
商品及び製品	1,287,150	1,150,652
仕掛品	74,920	91,849
原材料及び貯蔵品	589,574	653,255
繰延税金資産	120,204	96,028
その他	61,907	67,776
貸倒引当金	3,580	2,994
流動資産合計	5,463,313	5,234,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,937,065	2,849,396
機械装置及び運搬具(純額)	808,090	815,461
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産(純額)	5,215	4,382
その他(純額)	148,182	119,491
有形固定資産合計	6,823,735	6,713,913
無形固定資産	87,775	78,348
投資その他の資産		
投資有価証券	409,868	380,651
その他	317,532	340,141
貸倒引当金	4,819	4,805
投資その他の資産合計	722,581	715,987
固定資産合計	7,634,092	7,508,248
資産合計	13,097,406	12,742,459

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,500	873,894
短期借入金	2 1,747,000	2 1,721,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	66,831	48,198
賞与引当金	115,520	97,576
役員賞与引当金	9,970	10,750
その他	452,096	377,504
流動負債合計	3,420,666	3,130,671
固定負債		
長期借入金	235,000	169,000
リース債務	3,728	2,853
繰延税金負債	127,126	119,090
退職給付引当金	897,822	886,714
役員退職慰労引当金	142,835	146,938
その他	231,375	239,692
固定負債合計	1,637,886	1,564,289
負債合計	5,058,553	4,694,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,870
利益剰余金	5,115,264	5,099,221
自己株式	251,853	251,853
株主資本合計	8,105,281	8,089,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	5,676
繰延ヘッジ損益	29,940	21,122
為替換算調整勘定	61,214	26,294
その他の包括利益累計額合計	66,428	41,740
純資産合計	8,038,853	8,047,498
負債純資産合計	13,097,406	12,742,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,608,944	4,610,729
売上原価	2,975,571	3,062,107
売上総利益	1,633,373	1,548,621
販売費及び一般管理費	1,340,476	1,351,336
営業利益	292,896	197,284
営業外収益		
受取利息	1,071	394
受取配当金	5,535	5,592
受取保険金	3,425	4,219
雑収入	10,534	7,708
営業外収益合計	20,566	17,915
営業外費用		
支払利息	10,949	10,400
為替差損	60,388	62,656
雑損失	22,360	7,910
営業外費用合計	93,698	80,968
経常利益	219,765	134,232
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
貸倒引当金戻入額	704	-
特別利益合計	5,805	-
特別損失		
固定資産廃棄損	45,933	2,726
特別損失合計	45,933	2,726
税金等調整前四半期純利益	179,637	131,505
法人税、住民税及び事業税	78,838	39,646
法人税等調整額	6,226	19,152
法人税等合計	72,612	58,798
少数株主損益調整前四半期純利益	107,024	72,707
四半期純利益	107,024	72,707

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,024	72,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,424	19,049
繰延ヘッジ損益	9,723	8,818
為替換算調整勘定	28,723	34,920
その他の包括利益合計	10,424	24,688
四半期包括利益	96,600	97,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,600	97,395
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,637	131,505
減価償却費	243,029	220,474
貸倒引当金の増減額（は減少）	704	600
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,361	11,130
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,357	4,103
受取利息及び受取配当金	6,606	5,987
支払利息	10,949	10,400
投資有価証券売却損益（は益）	5,101	-
固定資産廃棄損	45,933	2,726
売上債権の増減額（は増加）	239,536	352,515
たな卸資産の増減額（は増加）	172,605	60,641
仕入債務の増減額（は減少）	6,130	153,750
その他	31,206	47,778
小計	921,620	563,119
利息及び配当金の受取額	6,606	5,987
利息の支払額	10,824	10,325
法人税等の支払額	121,661	51,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,741	507,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	226,242	110,145
無形固定資産の取得による支出	20,569	220
投資有価証券の取得による支出	350	363
投資有価証券の売却による収入	39,653	-
その他	29,172	21,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,335	132,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	79,000	92,000
配当金の支払額	88,520	88,447
その他	1,145	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,665	181,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,635	194,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,037	1,599,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680,672	1,794,311

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 33,424千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 32,140千円
2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)																																
1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>31,565千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>62,277千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>404,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,577千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>55,558千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,549千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	31,565千円	販売促進費	62,277千円	給料及び賞与	404,051千円	賞与引当金繰入額	77,577千円	役員賞与引当金繰入額	8,870千円	退職給付引当金繰入額	55,558千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,423千円	減価償却費	54,549千円	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>27,964千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>58,745千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>405,534千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,750千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>61,499千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,905千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	27,964千円	販売促進費	58,745千円	給料及び賞与	405,534千円	賞与引当金繰入額	78,052千円	役員賞与引当金繰入額	10,750千円	退職給付引当金繰入額	61,499千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,103千円	減価償却費	52,905千円
広告宣伝費	31,565千円																																	
販売促進費	62,277千円																																	
給料及び賞与	404,051千円																																	
賞与引当金繰入額	77,577千円																																	
役員賞与引当金繰入額	8,870千円																																	
退職給付引当金繰入額	55,558千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	5,423千円																																	
減価償却費	54,549千円																																	
広告宣伝費	27,964千円																																	
販売促進費	58,745千円																																	
給料及び賞与	405,534千円																																	
賞与引当金繰入額	78,052千円																																	
役員賞与引当金繰入額	10,750千円																																	
退職給付引当金繰入額	61,499千円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	9,103千円																																	
減価償却費	52,905千円																																	
2	<p>当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	同左																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。		同左

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,303	170,640	4,608,944	-	4,608,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	280	280	280	-
計	4,438,303	170,921	4,609,225	280	4,608,944
セグメント利益	265,296	27,600	292,896	-	292,896

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,768	171,961	4,610,729	-	4,610,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	323	323	323	-
計	4,438,768	172,284	4,611,052	323	4,610,729
セグメント利益	177,356	19,927	197,284	-	197,284

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円03銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,024	72,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,024	72,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐浩一 印

業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。